



2020年12月21日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 旅 工 房  
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 高 山 泰 仁  
(コード番号：6548 東証マザーズ)  
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 岩 田 静 絵  
コーポレート本部長

TEL. 03-5956-3044

## 人員削減等の合理化に関するお知らせ

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、人員削減等の合理化の実施を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合理化を行う理由

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、旅行業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。海外旅行市場におきましては、2020年3月以降、外務省より全世界を対象に危険情報レベル2が発出されていることから海外ツアーの催行中止が続いており、催行再開時期は未だ不透明な状況にあります。また、海外ツアーの催行再開後も感染再拡大リスクへの懸念や、国内経済の低迷により個人旅行需要が下押しされる懸念もあり、海外旅行需要の回復には時間を要するものと想定されます。一方で、国内旅行市場におきましては新型コロナウイルス感染症の経済対策として官民一体の需要喚起キャンペーンなどもあり、海外旅行・インバウンド旅行に先んじて徐々に需要が回復してきております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして新たに国内ツアーの企画・販売を開始し、国内ツアー販売システムの開発を進めているほか、政府のGoToトラベルキャンペーンに合わせたプロモーションの実施・コンテンツの拡充を行うなど、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進しております。また、自宅にしながら海外旅行の気分が楽しめるオンラインイベント「旅会」を定期開催し、海外渡航解禁後の旅のご提案やコロナ禍における現地情報の発信等も行っております。法人旅行事業におきましては、国内の業務渡航やMICE案件を中心に営業活動を行っております。

コスト削減に関しても、店舗の統合による地代家賃の削減や開発外注費の精査、助成金の活用等を行っております。今回、更なるコスト構造の見直しが不可欠であると判断し、対象人員の他社への転籍紹介による人員削減等の合理化の実施を決議いたしました。

#### 2. 合理化の内容

- |            |               |
|------------|---------------|
| (1) 合理化の方法 | 対象人員に対する転籍先紹介 |
| (2) 人員数    | 最大で70人        |
| (3) 退職予定日  | 2021年1月31日    |

2021年2月28日

2021年3月31日

(対象人員の担当業務に応じて日付を分けております。)

(4) 転籍対象者の意思を尊重したうえで実施いたします。

### 3. 業績に与える影響

今回の合理化による当社グループの2021年3月期連結業績に与える影響額として、現時点では8百万円の人件費の減少を見込んでおります。合理化の状況については、判明次第で適時開示してまいります。

なお、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、日本から海外への渡航が難しい状況が続いており、従来、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社グループもその影響を受けております。2021年3月期第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高も前年同四半期比98.3%減となっており、10月以降もこの状況が続いております。このような状況の中、事業戦略の見直しにより、新たな事業ポートフォリオの確立を目指して、国内旅行の販売や、国内出張手配、MICE案件の取り込みを最優先とした収益拡大に努めておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により情勢が日ごとに変化しているため、現時点での合理的な業績予想の算定ができず、引き続き2021年3月期の業績予想は未定とさせていただきます。

以上